



放射性廃棄物

鉛色のバルト海を望む旧東ドイツのグラーフスワルト原発跡。厳重なチェックを受けて入室した「中間貯蔵施設」には「原発のごみ」がぎらりと並び、まだ時が過ぎるのを待っていた。

いずれも原子炉格納容器や蒸気発生器といった心臓部だった装置だ。直径三メートル、長さ十一㍍ほどの蒸気発生器の側面には「二㍍で毎時五〇㌧」との貼り紙が

同原発は一九七三年に運転を開始。七九年までに計四基の原子炉が稼働し、一時は旧東独の電力の11%をまかなった。東西ドイツ統一を機に、旧ソ連製原子炉の安全性に対する不安があり、九〇年には試験中だった五基目を含む全基が運転を停止した。

解体は九五年に開始。ド

鉛色のバルト海を望む旧東ドイツのグラーフスワルト原発跡。厳重なチェックを受けて入室した「中間貯蔵施設」には「原発のごみ」がぎらりと並び、まだ時が過ぎるのを待っていた。

あつた。事故から四年がたつ東電福島第一原発の原子炉建屋から少し離れた敷地内と同じくらいの放射線量だ。案内役の職員に「なるべく早く離れましょう」と促され、写真撮影もそこそこに退出した。

ドイツに見る廃炉

上

原発の後始末



イツ政府が出資した廃炉専門のEWN社が作業を請け負う。放射性物質で汚染された廃棄物は総計一万トン弱になる。このうち低中レベルの放射性廃棄物はドイツ北部コンラートの処分場に運び込まれる予定だ。

別の建屋では、核のごみを減らすため、高圧水や研磨材で表面の放射性物質をそぎ落とす作業をしていた。いずれもEWN社が試

行錯誤で編み出してきた手法だ。作業員のハンスゲルト・メンツウェルさん(五十)は、世界に先駆けて廃炉のノウハウを切り開いてきた。今の仕事に「プライドを持っています」と話す。

ただこの作業ができるのは比較的線量が低い物だけ。中間貯蔵施設で保管する蒸気発生器などは、運転停止から二十五年がたった今も内部の汚染が強く手が

つけられない。今後四十年かけて線量が下がるものを持って解体するという。

中間貯蔵施設には最終処分地が決まっていない。使用済み核燃料も眠る。本當の意味で原発の後始末が済んだといえるのは、使用済み燃料が無害になる何万年もかかる。中間貯蔵施設で保管すれば、中間貯蔵施設で保管す先の話だろう。それに對し、グラーフスワルト原発が発電のために働いたのは、わずか十七年間にすぎない。

(ドイツ北部ルブミンで、宮本隆彦、写真も)

関西電力が美浜原発1、2号機(福井県)を廃炉にする方針を固めるなど、日本は本格的な「廃炉」の時代を迎えるとしている。二〇二二年末までの脱原発を決めたドイツは、廃炉をどのように進めているのか。現場を歩いた。



放射線量が下がるのを待つため、中間貯蔵施設に保管される蒸気発生器などの「核ごみ」=ドイツ北部グラーフスワルト原発跡で

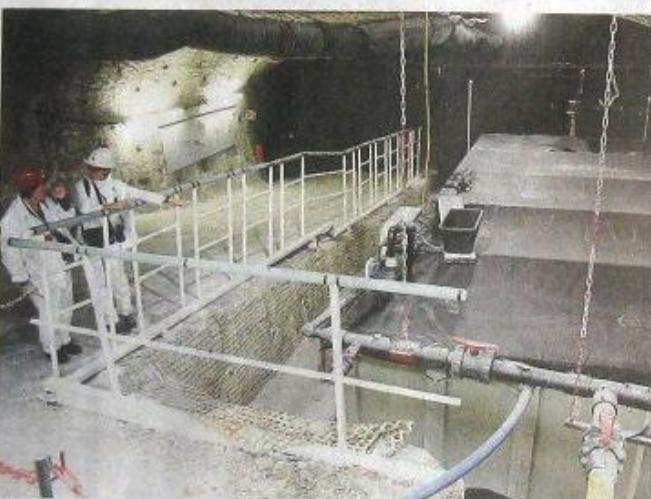
日本での廃炉 1998年に運転を終え、商業炉で初の廃炉に取り組む日本原子力発電東海原発(茨城県)など10基で廃炉が進む。中部電力浜岡原発1、2号機(静岡県)は耐震工事の費用がかさむと判明して2008年に廃炉を決定、36年度の完了を見込む。東日本大震災の津波事故で全6基が廃炉となった東京電力福島第一原発(福島県)は、核燃料の回収などが難しく、完了までに30~40年かかるとされる。



の巣のように何層にも広がる坑道に、原発運転に使った資材や消耗品などの低中レベル放射性廃棄物のドラム缶が保管されている。水の正体は坑道からわき出していた地下水だ。一日に流れ込む地下水は家庭用の浴槽で五十杯ほど。一時的にタンクにためて坑道外へ搬出する。岩塩を掘り出し、アリセ。岩塩を掘り出し、アリセ。

に搬出しているが、コンテナ車しきれない二十台が、より深い場所に置かれた核廃棄物に触れて汚染された水となり、核のごみを日々増やしている。

水の流入は一九八八年に確認された。地下水の動向を把握するのは難しい。流入を防げないどころか、「急激に量が増えて岩塩坑が水没してしまった可能性もないとは言えない」と、坑道を管理する連邦放射線防護庁のイナ・シユテルイ工部二ーダー・ザクセン州アッセ。



坑道からわき出した地下水を一時的にためたタンク（右側）＝ドイツ北部アッセで

日本の核廃棄物最終処分場選定に関する法律を2000年に制定したが、処分場探しは難航。政府は13年、自治体の応募を待つ方法から、国が候補地を選んで自治拡散してしまう。

高レベル放射性廃棄物の最終処分場建設を進める計画だが、住民の反対に加え、地震が多い日本で何万年にもわたり安全に保管できるのか不安な点も多い。

ドイツでは、低中レベル放射性廃棄物はアッセの西二十キロで建設されるコンラート処分場に運び込まれる予定。一方、使用済み燃料などの高レベル放射性廃棄物の最終処分は宙に浮いたままだ。アッセの北東百十キロにあるゴアーレベンの岩塩坑跡は最終処分場とし

体に要請する方式に改めた。今後30年ほどかけて用地の選定と処分場建設を進める計画だが、住民の反対に加え、地震が多い日本で何万年にもわたり安全に保管できるのか不安な点も多い。

原発の後始末

中

ちよろちよろと絶え間ない水音が、地下六百五十八㍍の空間に響く。ドイツ北部ニーダー・ザクセン州アッセ。

岩塩を掘り出し、アリセ。岩塩を掘り出し、アリセ。

に搬出しているが、コンテナ車しきれない二十台が、より深い場所に置かれた核廃棄物に触れて汚染された水となり、核のごみを日々増やしている。

地層的に安定した岩塩坑ならば、無害になるまで何千年にもわたり安全だと考え研究するとの名目だった。アッセには六七年から七八年にかけて十一万六千点の核のごみが運び込まれた。廃棄物の最終処分法を

イツ政府は二〇一〇年、全量の搬出を決めた。今は三三年からの作業開始を目指し、運び出した廃棄物を保管する中間貯蔵施設の建設地を探している。

アッセの坑道から一キロ離れた地点も候補地だが、住民意識は根強い。地元監視委員会を設置して選定作業をやり直している。

汚染水

想定外の拡散懸念

られたからだ。しかし想定されたからだ。しかし想定されたからだ。

アッセの坑道から一キロ離れた地点も候補地だが、住民意識は根強い。地元監視委員会を設置して選定作業をやり直している。

アッセの坑道から一キロ離れた地点も候補地だが、住民意識は根強い。地元監視委員会を設置して選定作業をやり直している。

アッセの坑道から一キロ離れた地点も候補地だが、住民意識は根強い。地元監視委員会を設置して選定作業をやり直している。

アッセの坑道から一キロ離れた地点も候補地だが、住民意識は根強い。地元監視委員会を設置して選定作業をやり直している。

2015.3.3.

中



廃炉が進むドイツ北部のグラーフスワルト原発跡から西へ四十キロ。シュトラールズント市の再生可能エネルギー関連企業、ギコン社のブルクハルト・シュルト社長(五五)は、港に面した工場で鋼管の溶接を見守っていた。完成すれば、洋上風力発電の風車を立てる浮体としてバルト海に設置される。「洋上発電の計画はたくさんある。まだまだ何千基もの風車が必要になる」と顔をほころばせる。

二〇一二年末までの脱原発を決めたドイツ。国を挙

げた再生エネルギーの拡充策が追い風となり、シュルト社長が〇七年に一人で

ルズント市の再生可能エネ

ルギー関連企業、ギコン社のブルクハルト・シュルト社長(五五)は、港に面した工

場で鋼管の溶接を見守っていた。完成すれば、洋上風力発電の風車を立てる浮体としてバルト海に設置され

る。「洋上発電の計画はたくさんある。まだ何千基もの風車が必要になる」と顔をほころばせる。

二〇一二年末までの脱原発を決めたドイツ。国を挙

原発の後始末 ドイツに見る廃炉

下

人の従業員を抱えるまでに成長した。隣の造船所も、今や付加価値の高い洋風力発電設備の建造に主力を注いでおり、従業員数は五年前の六割増しとなつた。

おこしたギコン社は百七十人の従業員を抱えるまでに成長した。隣の造船所の一超。政府は五〇年までに80%へと高める目標を掲げており、この分野には商機が満ちる。原発があつたメクレンブルク・フォアポンメルン州は旧東独地域。

再生エネが生み出す電力は現在ドイツ全体の四分の一超。政府は五〇年までに80%へと高める目標を掲げた再生エネルギーの拡充策が追い風となり、シュルト社長が〇七年に一人で

ノルマニヤー・ケーニヒ市長からだ。市は大学と医療を中心とした街づくりを掲げ、イツを代表するマックス・ラウマー研究所など複数の研究機関を誘致。州全体の人口が減る中、六万人台の人口を回復するなど一定の功を收めている。

体制変革と脱原発とい

地域再建

再生エネ追い風に

旧西独と比べて産業基盤は乏しく「再生エネルギー産業の存在はとても重要だ」と州経済発展協会のロルフ・カマン会長は強調する。

楽な道のりではなかつた。グラーフスワルト原発では稼働中、原子炉の増設工事を含め一萬三千人が働いていたが、作業が廃炉に

九〇年に同時に起きたのは幸運だった。「旧東独政府の一方的な決定で原発が造られたが、廃炉後の町づくりは自分たちで決めることが大事だと思ふ」

トゥアーレ・ケーニヒ市長(六四)は振り返る。ただ地元にとって、全体主義的な旧東独の消滅と原発の運転停止が一九九〇年に同時に起きたのは幸運だった。「旧東独政府の一方的な決定で原発が造られたが、廃炉後の町づくりは自分たちで決めることが大事だと思ふ」

（ドイツ北部シュトラーレルズントで、宮本隆彦、写真も）

査・建設中の10年間と運転中の35年間の合計が1200億円余り。こうしたお金は立地地域の社会基盤整備に役立てられるが、地元の原発依存体質を生む一因にもなっている。ドイツに



上：洋上発電の風車を立てる浮体の説明をするギコン社のシュルト社長=ドイツ北部シュトラーレルズントで
下：廃炉後のまちづくりで先頭に立ったグラーフスワルト市のケーニヒ市長=ドイツ北部グラーフスワルトで



日本の原発立地地域の対策国は1974年に制定した電源3法で原子力などの発電所が立地する地域にお金を交付する制度を整えた。2011年に示した交付金のモデルケースは、出力135万瓩の原発1基で、調

査・建設中の10年間と運転中の35年間の合計が1200億円余り。こうしたお金は立地地域の社会基盤整備に役立てられるが、地元の原発依存体質を生む一因にもなっている。ドイツに